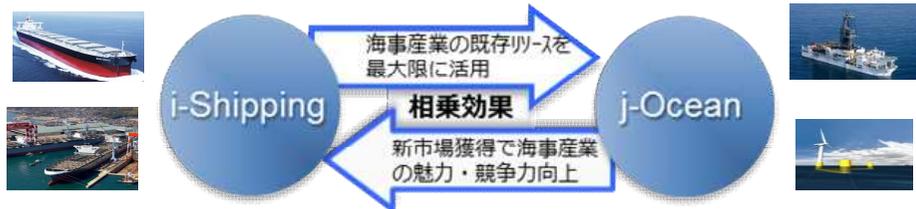


○2016年6月、交通政策審議会が「海事産業の生産性革命(i-Shipping)による造船の輸出拡大と地方創生のために推進すべき取組について」を答申
○造船の輸出拡大・海運の効率化を図る「i-Shipping」と海洋開発市場を獲得し、資源確保にも貢献する「j-Ocean」の2つのプロジェクトからなる「海事生産性革命」をさらに強力に推進



【造船】・国内で生産 86%
・地方で生産 93%

【海運】・国内で部品調達 85%
・日本の輸出入貨物輸送 99.6%

・世界市場 40兆円
・今後の成長市場
・日本の成長と資源確保に貢献

答申から1年以上経過し、当時の状況からは大きな変化が生じている。

- **新造船受注量の激減**
- 造船現場を支える必要不可欠な存在となっている**外国人造船就労者の受入が2022年度末に終了**
- **中国・韓国における公的支援**の実施
- **ロット発注が増加**。中国・韓国が受注し、**日本はほとんど受注できていない。**
- ICTの発展により、自動運航船の導入に向けた動きが世界的に活発化

答申の内容をレビューし、新たに取り組むべき課題、施策等について検討・提言する必要性

重要課題及び今後の方向性

- ### 1. i-Shipping
- ◆ 革新的造船技術研究開発
 - ・サプライチェーンの改善等による生産性向上に資する支援を検討
 - ◆ 人材
 - ・外国人については2023年度以降の制度のあり方を早期に決定
 - ◆ 国際対応
 - ・OECDにおける新しい国際規律について、早期に交渉を開始
 - ・WTO提訴の是非を早期に決定
 - ◆ 造船業の受注力強化
 - ・オペレータに競争力がある用船料提示可能な環境整備

- ### 2. 自動運航船
- ◆ ロードマップの作成
 - ・技術動向を踏まえつつ、2025年の実用化に向けたロードマップを作成
 - ◆ IMOにおける基準策定の方向性
 - ・早期実現のため、非強制ガイドラインの策定等により必要最低限の条約改正を目指す
 - ◆ 国による支援
 - ・技術開発支援、実証を円滑に実施可能とする措置の検討
 - ◆ デジタル化への対応について
 - ・システム化・モジュール化の技術トレンドを踏まえ、当該開発を支援する措置を検討

- ### 3. j-Ocean
- ◆ エンジニアリング強化に向けた海洋資源開発技術プラットフォームの活用
 - ・上流企業のニーズを踏まえたプロジェクトを組成し、エンジニアリング力を強化
 - ◆ 我が国の優れた技術の普及
 - ・浮体式洋上風車やAUVについて我が国の優れた技術の普及のための環境を整備
 - ・パッケージ化によるユーザーニーズへの対応を通じた市場参入と付加価値ビジネスへの転換
 - ◆ JOINの活用
 - ・O&Mノウハウを日本企業が獲得できる案件の発掘及びJOIN活用に向けた円滑な案件形成